

令和7年度 施策及び事業の概要

農 林 水 産 局

目 次

令和7年度主要事業

○ おいしい！広島推進事業	1
○ 広島和牛ブランド構築事業	2
○ 瀬戸内さかなブランド化推進事業	3
○ 食のイノベーション推進事業	4
○ 経営力向上支援事業	5
○ ひろしま型スマート農業推進事業	6
○ 鳥獣害に強い集落等育成推進事業	7
○ 水産業スマート化推進事業	8
○ クラゲ被害対策事業	9
○ かき殻有効活用対策推進事業	10
○ 栄養塩類対策調査費	11
○ 夏かき産地育成事業	12
○ 森林経営管理推進事業	13
○ ひろしまの森づくり事業	14
○ 卸売市場整備事業【2月補正】	15
○ 農産物生産供給体制強化事業【2月補正含む】	16
○ 林業・木材産業等競争力強化対策事業【2月補正含む】	17
○ 県営林事業費特別会計【2月補正含む】	18
令和7年度当初予算総括表	19

おいしい！広島推進事業（一部国庫）

1 ねらい

広島サミットを契機に、県内の多様なステークホルダーが共創して「おいしい！広島」の実現に取り組む機運の高まりを活かし、本県の豊かな自然環境に育まれた多彩な食資産の価値・魅力をさらに高めるとともに、実感されたおいしさの感動を広く伝えることで、県内外からの広島のおいしいイメージを醸成し、ひろしまブランドの強化を図ることにより、観光消費額の増加、農林水産物の消費拡大に繋げる。

2 事業内容及び予算額

（単位：千円）

内 容		実施 主体	予算額
首都圏等プロモーションの実施 【商工労働局】	○首都圏等プロモーションの実施 ・食に対する興味関心が高い層をターゲットに、その特性も踏まえSNS等のメディアなどを活用した、本県の食の魅力を発信	県	210,000
おいしい！広島の受け皿づくり 【農林水産局】	○「おいしい！広島」イメージの更なる定着による県民の誇りの醸成 ・地域の食文化・食資産を活かし、魅力を高め合うことにより、県内の盛り上がりを創出する取組に加え、その成果を体感できる機会創出に向けた仕組みづくり ・将来の広島を担う若者が、広島が多様な食資産・食文化を学び、楽しむための企画やPR等の実施 ○首都圏等でのプロモーションと連動した魅力ある広島の食への誘導 ・「おいしい！広島」を体感できる店舗の可視化や、体感した広島のおいしさの評価の発信を誘導し、来広を検討中または滞在中の方へ伝える仕組みづくり等、来広者の動線を捉えた切れ目ない情報発信の実施 ・実際の店舗における料理人や店員、POP等を通じた広島の食の魅力を伝える取組を支援	県	52,389
合 計			262,389

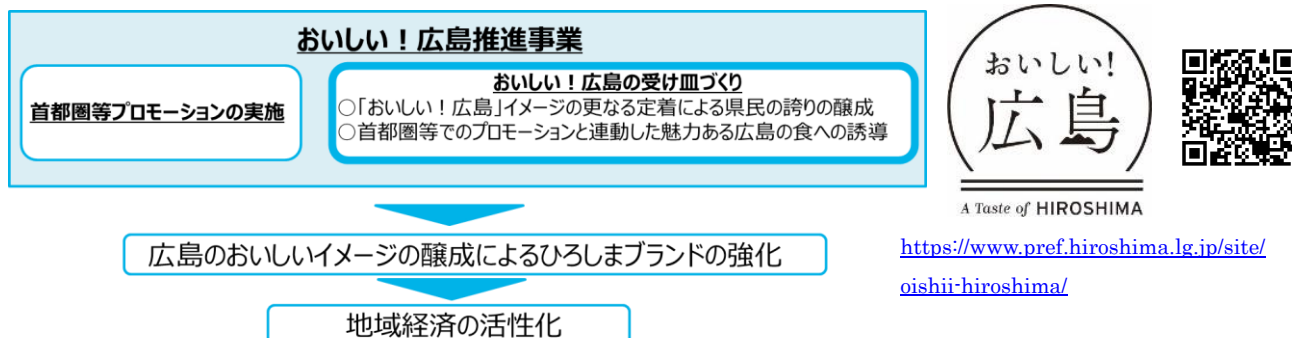
3 成果目標

- 事業目標：①県民のおいしい共感度 （R5実績）22.8% （R7目標）24.6%
- ②首都圏のおいしい共感度 （R5実績）59.6% （R7目標）61.6%
- ③首都圏からの来訪者の観光消費額に占める食の消費額（R6からの増加額）（R7目標）1,851百万円
- ④観光消費額に占める食の消費額単価 （R5実績）4,650円/人 （R7目標）5,100円/人

※県の独自調査における質問項目「美味しさの宝庫である」において、

- ①「非常にそう思う」と回答した県民の割合
- ②「非常にそう思う」もしくは「ややそう思う」と回答した首都圏在住者の割合

4 事業イメージ



広島和牛ブランド構築事業（単県）

1 ねらい

広島和牛を食べる場の創出や、味の特長の調査など、本県の独自性等を活かした付加価値向上に取り組むことにより、広島和牛の「ひろしま」ブランドとしての強化を図る。

2 事業内容及び予算額

（単位：千円）

	内 容	実施主体	予算額
広島和牛 ブランド 構築事業	○食べる場づくり・流通の円滑化 ・取扱店舗の拡大に向け、県内高級飲食店における定期提供を実施 ・全ての部位が有効活用され、価値に見合った価格による供給体制づくりを支援 ○広島和牛の魅力を訴求するための飼養管理方法の開発 ・おいしさに関わる成分を高めるための方法を開発・実証 ○ブランドイメージ醸成に向けた取組 ・生産者と料理人との共創による付加価値向上と情報発信を実施	県	26,487

3 成果目標

- 事業目標 : 新規提供店舗数（累計）（R5実績）25店舗（R7目標）37店舗
- ワーク : 63 持続可能な広島和牛生産体制の構築
- ワーク目標 : 肥育経営における比婆牛飼養頭数
（R5実績）443頭（R7目標）800頭

4 事業イメージ



瀬戸内さかなブランド化推進事業（単県）

1 ねらい

瀬戸内の魚が持つ強みや特長を生かした広島食のブランド化の取組を推進し、認知・評価を高め、消費拡大につなげることにより、漁業経営の収益性向上を図るとともに、持続的な沿岸漁業の構築を目指す。

2 事業内容及び予算額

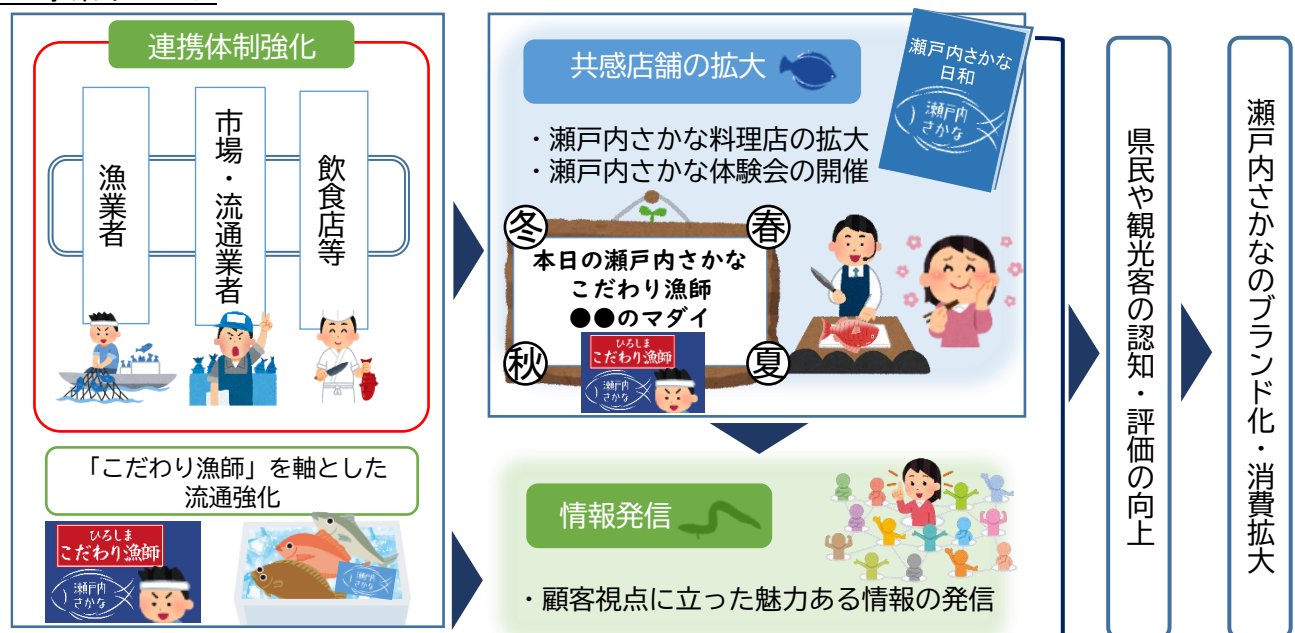
(単位：千円)

内 容		実施 主体	予算額
瀬戸内さかな ブランド化 推進事業 	○瀬戸内さかな共感店舗の拡大 ・季節ごとの瀬戸内さかなを満喫できる料理の提供によりブランド化を牽引する共感店舗の拡大 ○瀬戸内さかなのブランド化に向けた連携及び情報発信 ・広島の水産業者、流通、飲食等関係者の連携による「こだわり漁師」を軸とした流通強化の支援 ・顧客視点に立った魅力ある情報を、SNS等を通じて発信 ※瀬戸内さかな：瀬戸内海で獲れる多様な魚介類を表す総称として令和5年4月にネーミング	県	26,000

3 成果目標

- 事業目標 : 取組参加店舗数 (累計) (R5 実績) 17 店 (R7 目標) 50 店
- ワーク : 67 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
- ワーク目標 : I C T 漁獲技術導入地区数 (累計)
(R5 実績) 3 地区 (R7 目標) 6 地区

4 事業イメージ



瀬戸内さかなHP (瀬戸内さかな日和): <https://hiroshima-setouchi-sakana.jp>



食のイノベーション推進事業（単県）

1 ねらい

農水産事業者と多様な業種の企業が連携し、専門家のアドバイスを受けながら、広島県の誇る新商品や新サービスの提供等、新たなビジネスを創発する取組を進めることにより、農水産事業者の「稼ぐ力」を高める。

2 事業内容及び予算額

（単位：千円）

内 容	実施主体	予算額
食のイノベーション推進事業 ○プロジェクトの立ち上げと新たなビジネスの実現 ・Camps やひろしま里山・チーム 500 といったコミュニティとの連携等による新たな食ビジネス創発への興味・関心を高めるイベントの開催 ・農水産事業者と企業のマッチング及びプロジェクトの実行計画の作成支援 ・新商品や新サービスの提供に向けた専門家による課題解決と現地実証に係る経費の支援 【採択件数】 新規 3 件、継続 6 件 【支援期間】 最長 3 年	県	46,500

3 成果目標

- 事業目標 : 本事業により売上額が増加する経営体数
(R5 実績) 20 経営体 (R7 目標) 32 経営体
- ワーク : 58 地域の核となる企業経営体の育成
- ワーク目標 : 企業経営体数 (R5 実績) 34 経営体 (R7 目標) 54 経営体

4 事業イメージ

【参考 HP】 [Hiroshima FOOD BATON | 食のイノベーション事業 | 広島県](https://www.hiroshima-ouen.com/hiroshima-foodbaton/)
(<https://www.hiroshima-ouen.com/hiroshima-foodbaton/>)



新たなビジネスの創発、農水産事業者の「稼ぐ力」の向上

経営力向上支援事業（一部国庫）

1 ねらい

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

2 事業内容及び予算額

（単位：千円）

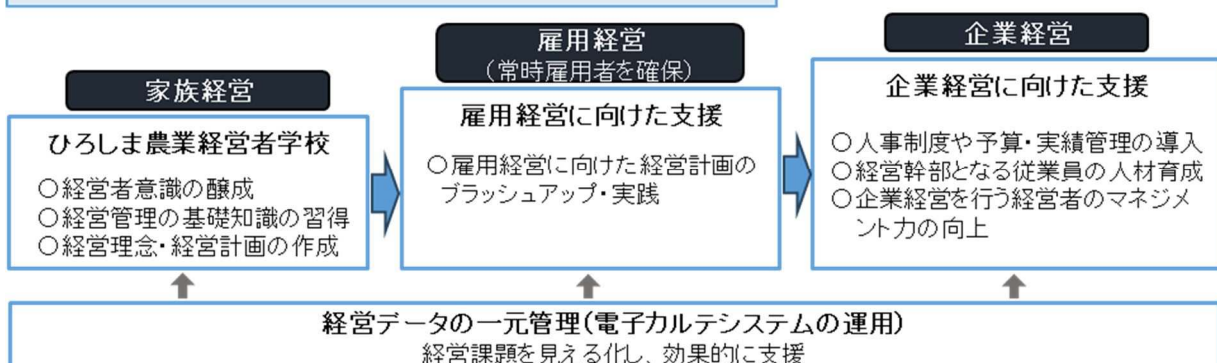
内 容		実施 主体	予算額
ひ ろ し ま 農 業 経 営 者 学 校 の 運 営	○経営者意識の醸成と経営スキルの向上 ・経営ビジョンの策定や経営の発展段階に応じた経営・雇用 管理の知識を習得する講座を実施	県	22,573
	○企業経営を実践できるスキルの習得と農場長の人材育成 ・企業が実践しているマネジメント手法を学ぶ研修を実施		6,569
農 業 経 営 ・ 就 農 サ ポ ー ト 推 進 事 業 の 実 施	○経営体の個別課題の解決に向けた専門家等の派遣 ・経営体が抱える法人化や労務管理等の経営課題の解決に向 け専門家を派遣		24,022
企 業 経 営 に 向 け た 支 援	○企業経営発展チーム型支援による伴走支援 ・人材育成や予算・実績管理等の重点課題に絞り、その仕組 みづくりや効率的な運用に向けた経営コンサルタントの派 遣		18,583
雇 用 経 営 に 向 け た 支 援	○雇用経営発展チーム型支援による伴走支援 ・雇用就農者の定着を促すため、雇用を導入し規模拡大を行 う経営体への経営計画の見直しと目標達成に向けた経営コ ンサルタントの派遣		8,900
経 営 デ ー タ の 一 元 管 理	○電子カルテシステムの運用 ・経営体への効果的な支援内容の決定等のため経営課題の見 える化等を可能にする電子カルテシステムの運用・改善		1,015
合 計			81,662

3 成果目標

- 事業目標 : 企業経営を実践するための仕組みが導入された経営体数
(R5 実績) 5 経営体/年 (R7 目標) 5 経営体/年
雇用型経営に向けた計画を作成し実行している経営体数
(R5 実績) — (R7 目標) 8 経営体/年
- ワーク : 58 地域の核となる企業経営体の育成
- ワーク目標 : 企業経営体数 (R5 実績) 34 経営体 (R7 目標) 54 経営体

4 事業イメージ

企業経営体の育成に向けた農業者の経営発展段階に応じた支援



ひろしま型スマート農業推進事業（単県）

1 ねらい

広島県の中山間地域に対応した、ひろしま型スマート農業技術を確立するとともに、これらを活用した経営モデルを構築し、普及させることにより、生産性の高い農業の実現を図る。

2 事業内容及び予算額

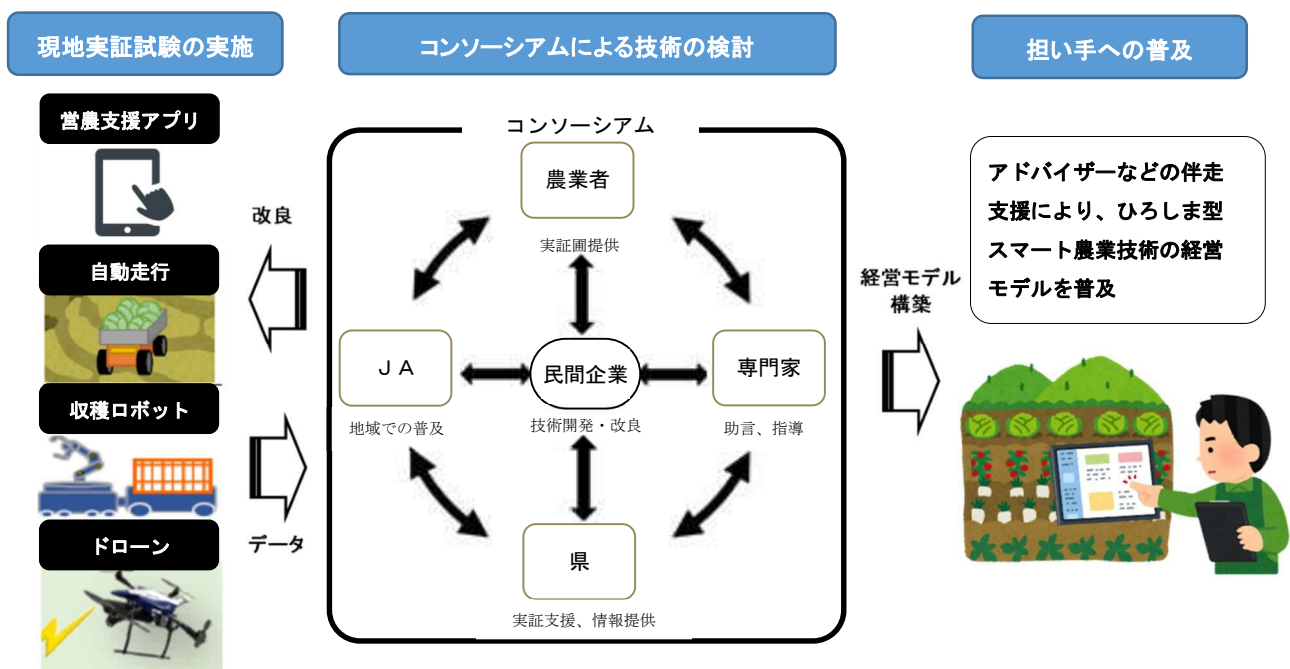
（単位：千円）

内 容	実施主体	予算額
ひろしま型スマート農業推進事業 ○現地実証試験の実施 ・普及可能性の高い技術テーマを選定し、実証試験を実施 ・農業経営体と連携し、技術導入に向けた課題を抽出 ○コンソーシアムによる技術の検討 ・メーカーや専門家等とコンソーシアムを組織 ・実証試験で抽出された課題を解決し、中山間地域に対応したスマート農業技術に改良 ・改良した技術の普及に向け、経営モデルを検討、構築 ○担い手への普及 ・構築した経営モデルの普及に向け、アドバイザーを活用した伴走支援を実施 ※コンソーシアム：互いに力を合わせて目的を達しようとする人の集まり	県	80,854

3 成果目標

- 事業目標 : 経営モデル数 (R5 実績) 3 (R7 目標) 9
: 農業データ共有システム利用経営体数 (R5 実績) 0 経営体 (R7 目標) 50 経営体
- ワーク : 59 スマート農業の実装等による生産性の向上
- ワーク目標 : スマート農業の活用割合 (R5 実績) 11% (R7 目標) 15%

4 事業イメージ



鳥獣害に強い集落等育成推進事業（一部国庫）

1 ねらい

環境改善、侵入防止、加害獣の捕獲による総合的な鳥獣被害防止対策に取り組む集落等の育成に向けて、高度な技術力を持つ県域での組織体制の構築や、侵入防止柵などの被害防止に向けた取組に対する支援等を推進することにより、鳥獣による農水産業被害の軽減を図る。

2 事業内容及び予算額

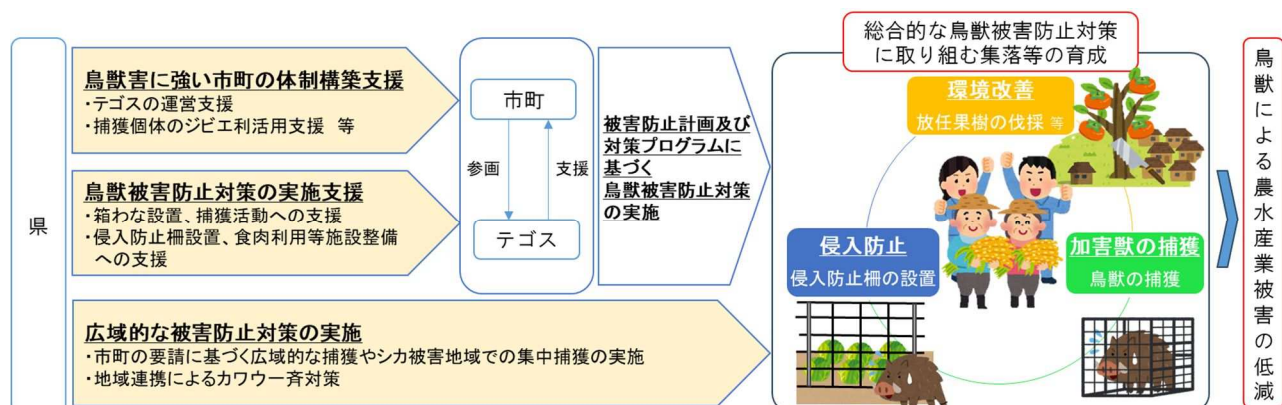
（単位：千円）

内 容	実施主体	予算額
鳥 獣 害 に 強 い 市 町 の 体 制 構 築 支 援	県	31,406
鳥 獣 被 害 防 止 対 策 の 実 施 支 援	市町 協議会	185,742
鳥 獣 被 害 防 止 対 策 の 実 施	市町、市 町協議会 等	181,578
広域的な被害防止対 策 の 実 施	県	76,825
合 計		475,551

3 成果目標

- 事業目標 : 中間支援組織参画市町数 (R6実績) 5市町 (R7目標) 12市町
- ワーク : 62 中山間地域農業の活性化
- ワーク目標 : 「集落等実態調査」における農業者の被害軽減実感率
(R5実績) 38.1% (R7目標) 80%

4 事業イメージ



水産業スマート化推進事業（単県）

1 ねらい

デジタル技術を活用したかき養殖の生産安定化及び海面漁業の操業効率化並びに水産資源回復に向けた漁場環境改善等により、かき及び瀬戸内の魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

2 事業内容及び予算額

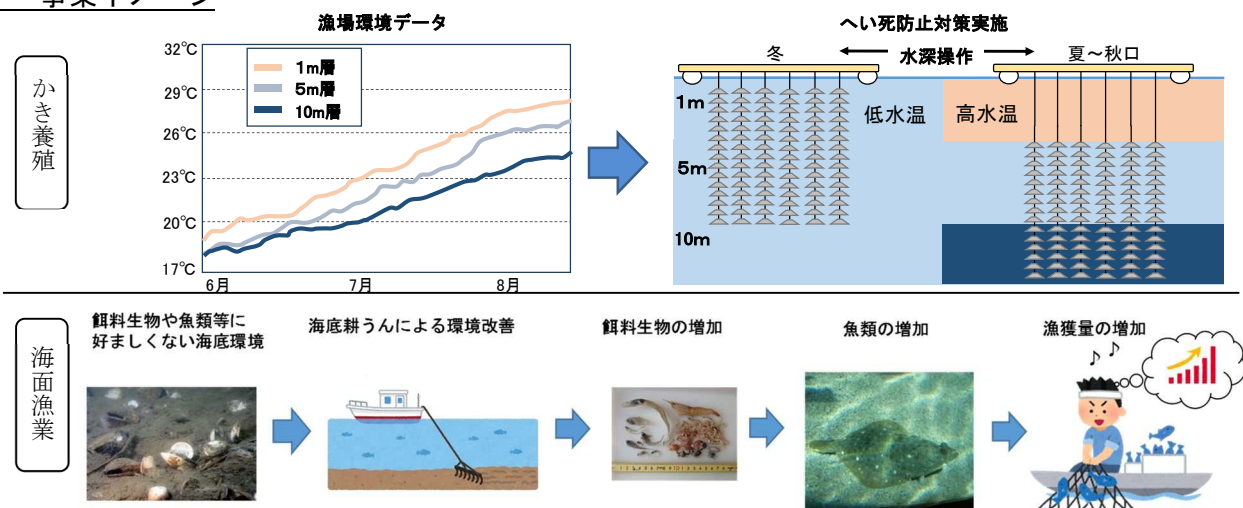
（単位：千円）

内 容		実施主体	予算額
かき養殖 における デジタル 技術の活用	○水産プラットフォームの高度化及び運営・保守管理 ・餌料センサーの追加配置 ・汎用クラウドを利用したプラットフォームの運営・保守管理 ○水産プラットフォームを活用した効率的な生産の普及 ・水温及び餌料データを活用した収穫適期予測結果の出力機能追加 ・収穫適期予測やへい死防止対策を活用した身入りの良いかきの安定生産指導 ※水産プラットフォーム：本事業において構築した、かき養殖に必要な水温等の漁場環境データや採苗に必要なかき幼生調査データ、生産出荷情報などを集積し、生産者が携帯端末から利活用できるシステム	県	19,900
海面漁業 における デジタル 技術の活用	○ICTを活用した新規漁業者への技術習得支援 ・漁業者グループにおける操業情報の蓄積 ・蓄積された操業情報に基づく研修プログラムの開発及び技術習得の支援		4,000
水産資源 の回復	○海底耕うん後の環境改善効果の検証 ・底質や底生生物等のフィールド調査 ・水産資源の増加効果の算定 ○ガザミ、キジハタの集中放流		17,860
合 計			41,760

3 成果目標

- 事業目標 : かきデータ活用地区数 (R5 実績) 3 地区 (R7 目標) 7 地区
漁場環境改善検証モデル地区数 (R5 実績) 2 地区 (R7 目標) 2 地区
- ワーク : 66 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
67 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
- ワーク目標 : 水産エコラベル認証の取得地区数（累計） (R5 実績) 1 地区 (R7 目標) 5 地区
I C T漁獲技術導入地区数（累計） (R5 実績) 3 地区 (R7 目標) 6 地区

4 事業イメージ



クラゲ被害対策事業（単県）

1 ねらい

近年、瀬戸内海で大量発生しているミズクラゲの被害軽減に向けて、発生源の調査や効果的な駆除方法等について検討を行い、瀬戸内の魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

2 事業内容及び予算額

（単位：千円）

内 容	実施主体	予算額
クラゲ被害 対 策 事 業 ○ICTを活用したミズクラゲの発生状況のモニタリング ○モニタリング結果に基づく効率的なミズクラゲ駆除方法の実証 ○ポリプの効果的な駆除方法を探るための分布実態調査及び試験的な駆除の実施 ※ポリプ：卵から発生した幼体が岩などの固形物に付着した形態で、その後分裂・増殖して春にクラゲとなる。	県	16,000

3 成果目標

- 事業目標：ミズクラゲの発生源や効果的な駆除方法等の明確化
- ワーク：67 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
- ワーク目標：ICT漁獲技術導入地区数（累計）（R5 実績）3 地区（R7 目標）6 地区

4 事業イメージ



かき殻有効活用対策推進事業（一部国庫）【一部新規】

1 ねらい

肥料や飼料向けの加工量が減少するなど需要が低迷しているかき殻について、漁場への活用を図るほか、新たな用途を創出する取組を進めることにより、広島かきの持続的な養殖生産の確保を図る。

2 事業内容及び予算額

(単位：千円)

内 容		実施主体	予算額
新たな用途の創出 【一部新規】	○かき殻リサイクル製品の開発及び用材等としての活用促進に向けたかき殻原料加工の低コスト化の取組に対する支援 【補助率】 定額	市町、民間事業者	10,104

3 成果目標

○ 事業目標：かき殻の有効活用法の確立

4 事業イメージ



栄養塩類対策調査費（単県）

1 ねらい

令和4年4月1日に改正瀬戸内海環境保全特別措置法が施行されたことにより、栄養塩類管理計画を策定することで、あらかじめ指定した海域において、適切な管理の下で栄養塩類を増加させるための措置を講じることが可能となったことを踏まえ、栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験を実施する。

※栄養塩類：植物プランクトン等の生育に必要な窒素、リンなどを含む化合物

2 事業内容及び予算額

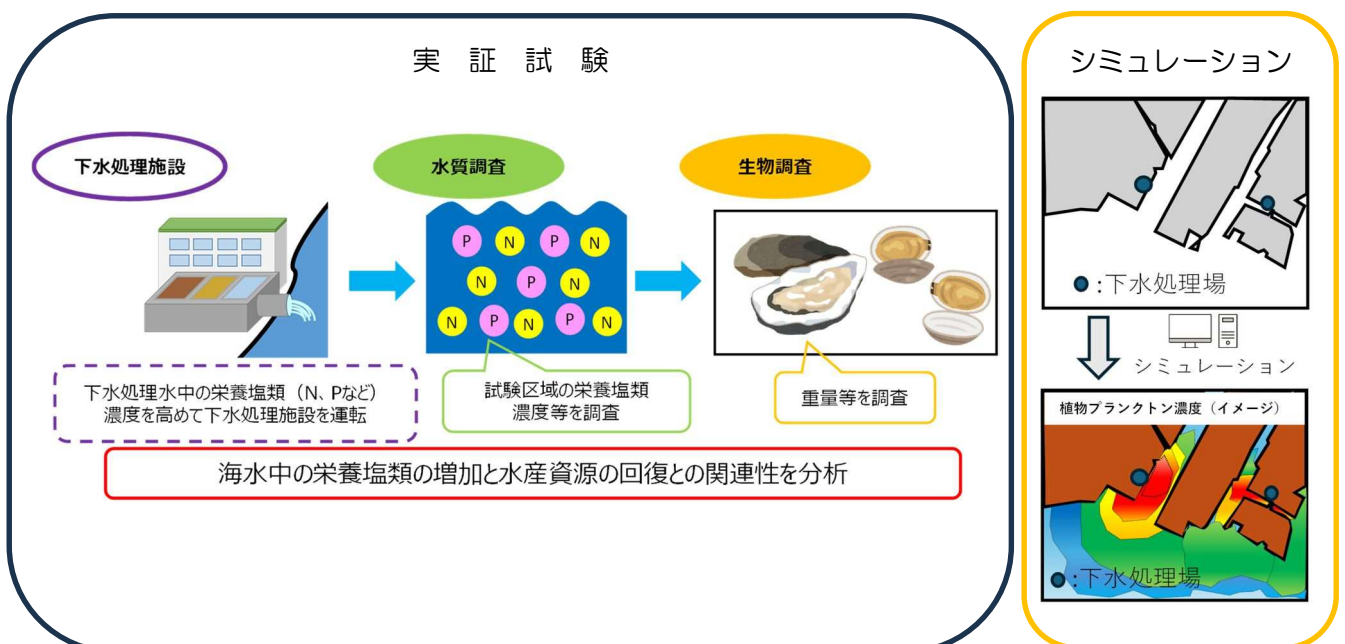
（単位：千円）

内 容	実施主体	予算額
栄養塩類対策調査費 ○能動的運転管理による栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験として、試験区域の栄養塩類濃度や対象水産生物の重量等を調査 【調査期間】 令和7年10月～令和8年3月 【対象水産生物】 カキ ○能動的運転管理により植物プランクトンの増加に効果を及ぼす範囲とカキを中心とした水産生物への影響を把握するためのシミュレーションを実施 ※能動的運転管理：下水処理放流水に含まれる栄養塩類の濃度を高めて下水処理施設を運転すること	県	21,000

3 成果目標

- 事業目標 : 実証試験実施箇所数 (R5 実績) 2 地区 (R7 目標) 4 地区
- ワーク : 67 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
- ワーク目標 : I C T 漁獲技術導入地区数 (累計) (R5 実績) 3 地区 (R7 目標) 6 地区

4 事業イメージ



※海域環境への影響を考慮し、下水処理水中の栄養塩類濃度を令和5年度から3年かけて段階的に高めながら実証試験を実施。

夏かき産地育成事業（単県）

1 ねらい

これまでシーズンオフだった夏場に広島かきを出荷できる産地を育成するため、県東部地区において、出荷前に殻付きかきの身入りを評価できる技術の実装に取り組むことにより、夏かきの高付加価値化による収益性向上を図るとともに、生産規模の拡大を推進する。

2 事業内容及び予算額

（単位：千円）

内 容		実施主体	予算額
夏かき産地育成事業	○夏かきの品質向上に向けた取組 ・県立総合技術研究所水産海洋技術センターで開発された、殻付きかきの身入りが出荷前に評価できる非破壊品質評価技術の実装に向け、現地実証を実施	県	10,229

3 成果目標

- 事業目標 : かき筏台数 （R5実績）14 台 （R7目標）18 台
- ワーク : 66 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
- ワーク目標 : 東部海域の生食用殻付きかき生産量
（R5実績）20.5 トン （R7目標）80 トン

4 事業イメージ



森林経営管理推進事業（単県）【一部新規】

1 ねらい

所有者の施業意思がない森林や、所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

2 事業内容及び予算額

（単位：千円）

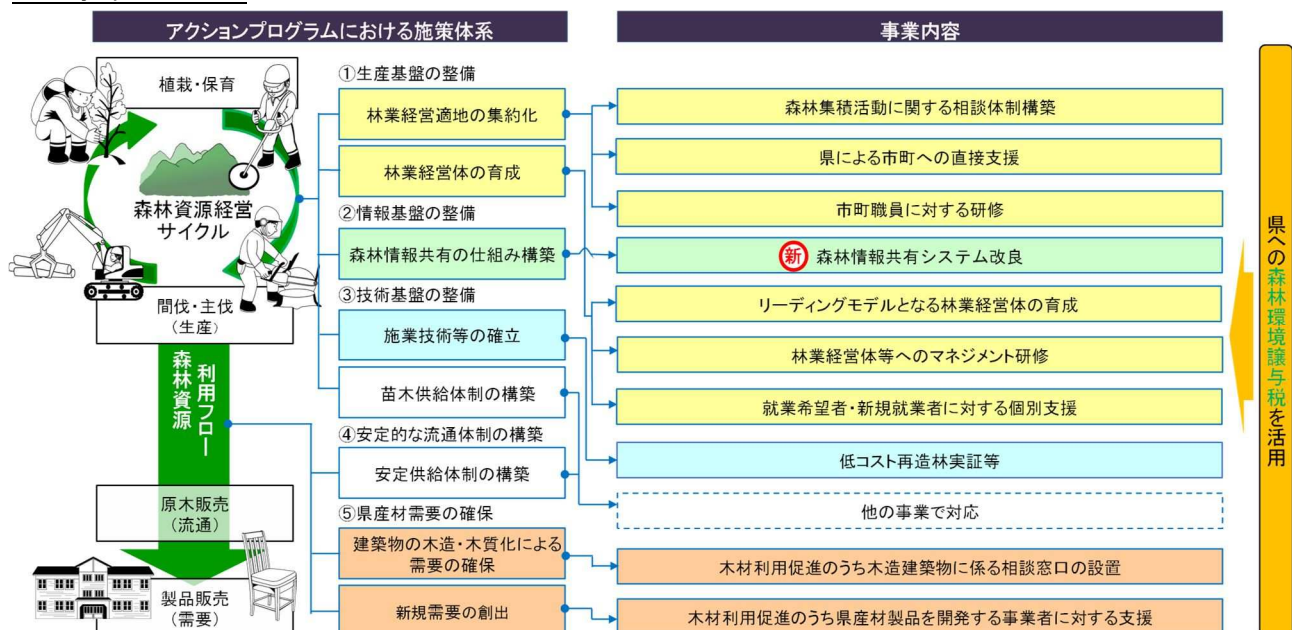
内 容			予算額
市町支援	森林集積活動に関する相談体制構築	○集積の障壁となる事項に対し解決策を提示するため、市町に対し、法律等の専門家を派遣	7,650
	県による市町への直接支援	○森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援	27,302
	市町職員に対する研修	○森林・林業行政経験の少ない市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修	9,500
	森林情報共有システム改良【新規】	○森林情報共有システムの利便性を向上させるための改良	19,236
	小 計		63,688
林業経営体支援	リーディングモデルとなる林業経営体の育成	○外部専門家を活用し、長期的な森林経営に向けて経営改善に取り組む林業経営体を支援	19,862
	林業経営者等へのマネジメント研修	○林業経営体の各階層に対し、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等に係る研修を実施	19,050
	就業希望者・新規就業者に対する個別支援	○林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動	16,649
	低コスト再造林実証等	○低コスト再造林技術の確立・普及や、コウヨウザンのノウサギ被害に対する効果的な対策の確立等を実施	12,003
	木材利用促進	○建築士や建築系の学生を対象に、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーの開催 ○木造建築物に係る相談窓口の設置 ○県産材製品の製造事業者等に対する、新製品の開発や販路開拓に係る経費の支援	21,500
	小 計		89,064
合 計			152,752

※予算額合計は基金積立を除く実質事業費

3 成果目標

- 事業目標 : マネジメント研修を受講した経営体数
(R5実績) 21社 (R7目標) 25社
住宅以外の建築物における県産材利用量 (住宅以外の建築物)
(R5実績) 1.4万m³ (R7目標) 1.8万m³
- ワーク : 64 森林資源経営サイクルの構築、65 森林資源利用フローの推進
- ワーク目標 : 経営力の高い林業経営体数 (R5実績) 11社 (R7目標) 15社
建築物等の県産材利用量 (R5実績) 8.0万m³ (R7目標) 8.8万m³

4 事業イメージ



ひろしまの森づくり事業（単県）

1 ねらい

県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより、県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

2 事業内容及び予算額

（単位：千円）

内 容			実施主体	予算額
補助金事業	人工林対策	○放置された人工林のうち、県民生活への影響が大きい森林の間伐	市町等	410,353
	森林資源の利用促進	○木造建築物における県産材の利用拡大	民間企業	
	森林病虫害被害対策	○松くい虫等の森林病虫害被害に対する防除対策	市町	
交付金事業	里山林対策	○里山林における環境改善・防災・鳥獣害対策等を目的とした森林整備 ○森林保全活動団体、地域住民団体の育成	市町等	315,000
	県民理解の促進	○森林・林業体験活動、木育活動		170,000
	特認事業	○住民団体による自主的・継続的な森林保全活動 ○市町域を超えた広域的な森林・林業体験活動 ○里山林の課題解決を推進するため市町が作成する整備方針に基づき行う整備		
県実施事業	県民理解の促進	○税の趣旨や事業内容に対する県民理解の促進、森づくり活動に関心を高めるための広報	県	24,382
合 計				919,735

※予算額合計は基金積立を除く実質事業費

3 成果目標

- 事業目標：手入れ不足の人工林の間伐面積 (R5 実績) 577ha/年 (R7 目標) 760ha/年
 里山林を活用しながら管理する団体数 (R5 実績) 101 団体 (R7 目標) 109 団体
 木造建築物における県産材利用量（住宅、住宅以外の建築物）
 (R5 実績) 7.5 万 m³ (R7 目標) 8.2 万 m³
- ワーク：65 森林資源利用フローの推進
- ワーク目標：安定供給協定による取引量 (R5 実績) 19.7 万 m³ (R7 目標) 20.5 万 m³
 建築物等の県産材利用量 (R5 実績) 8.0 万 m³ (R7 目標) 8.8 万 m³

4 事業イメージ

人工林対策

森林病虫害被害対策

里山林対策

手入れ不足の里山林の整備

森林資源の利用促進

手入れ不足の人工林の間伐

住宅等への県産材利用を支援

県民理解の促進

森林・林業体験活動

広報活動(テレビ・インターネット)

YouTube JP

ひろしまの森づくりプロジェクト

メリーちゃんとコラボ編

卸売市場整備事業（一部国庫）【新規】

1 ねらい

備後地域の拠点市場である福山地方卸売市場について、品質・衛生管理の高度化や効率的な物流に向けた再整備を支援することにより、安全・安心な生鮮食品等の安定的な供給を図る。

2 事業内容及び予算額

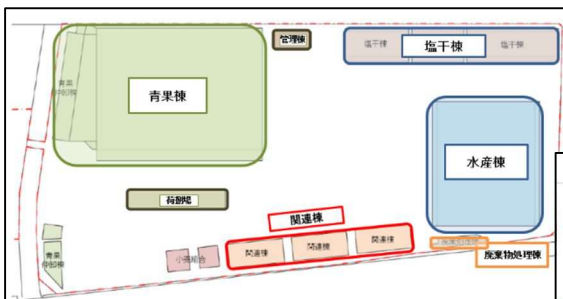
(単位：千円)

内 容		実施主体	2 月 補 正 予 算 額
卸 売 市 場 整 備 事 業	○福山地方卸売市場（青果物、水産物）の再整備に向けた支援 【事業期間】令和7年度～令和11年度（予定） <令和7年度実施内容> ・関連棟の建設工事の完了	(株)福山 地方卸売 市場	133,007

3 成果目標

○ 事業目標 : 福山地方卸売市場における関連棟の建設工事の完了（R7 目標）

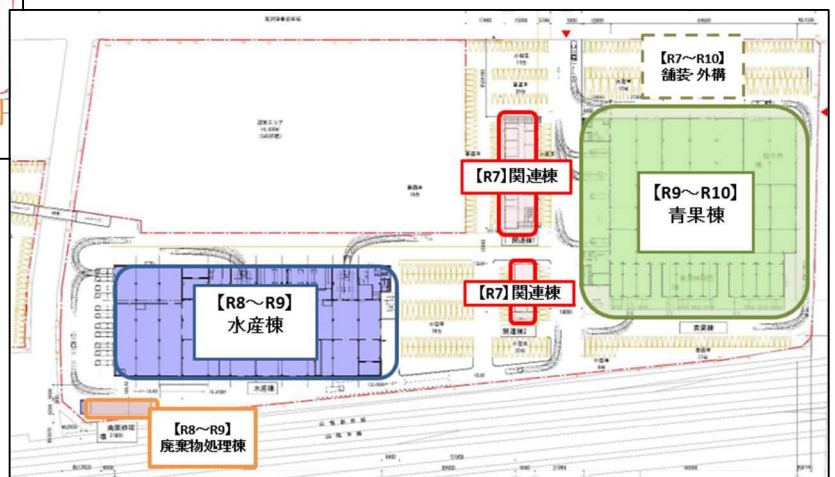
4 事業イメージ



現状の施設配置



整備後の施設配置



- ・閉鎖型施設の整備によるコールドチェーンの確立
- ・施設の再配置による市場内物流動線の最適化



中国四国地方の拠点市場として、安全・安心な生鮮食品等を供給

農産物生産供給体制強化事業（一部国庫）

1 ねらい

担い手の園芸作物の導入等による経営発展や、農業資材の価格高騰等による外部環境リスク等に対応し得る経営構造への転換を推進し、農業経営の規模拡大を図る。

2 事業内容及び予算額

(単位：千円)

内 容		実施主体	予算額	
			令和6年度 2月補正予算	令和7年度 当初予算
産地競争力 強化事業	○産地の基幹施設の整備 【補助率】1/2 以内	農業者の 組織する 団体	51,503	109,469
	○園芸産地における収益力強化に向けた 生産施設等の整備 【補助率】1/2 以内	認定 農業者等		
	○BCPの実践に必要な設備の導入 【補助率】1/2 以内	認定 農業者等		
	○環境負荷低減の取組に必要な機械・施設 の導入 【補助率】1/2 以内	認定 農業者等		
	○農業支援サービス事業の確立に向けた 支援及び農業機械等の導入 【補助率】定額、1/2 以内	農業支援 サービス 事業体		
経営体育成 支援事業	○生産の効率化等に取り組む担い手によ る農業機械・施設の整備 【補助率】3/10 以内、1/2 以内	市町等 (認定農業 者等)	87,614	90,304
資源循環型 肥料活用 促進事業	○県内で多く産出される鶏糞の有効利用 などによる、輸入資材に過度に依存しな い農業の確立に向けた、他資材との混用 など最適な施用方法の開発及び鶏糞堆 肥の適正施用量の基準作成	県	—	2,202
合 計			139,117	201,975

3 成果目標

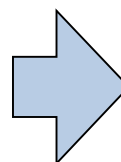
- 事業目標 : 本事業により規模拡大を行った経営体数
(R5実績) 9経営体/年 (R7目標) 8経営体/年
- ワーク : 58 地域の核となる企業経営体の育成
- ワーク目標 : 企業経営体数 (R5実績) 34経営体 (R7目標) 54経営体

4 事業イメージ

園芸作物等の導入や外部環境リスク低減のための
経営構造転換に必要な農業機械、生産施設の整備



輸入依存からの脱却のための鶏糞ペレット
堆肥の施用法等の開発及び施用基準の作成



- 産地の競争力強化
- 担い手の経営発展
- 経営構造の転換

林業・木材産業等競争力強化対策事業（一部国庫）

1 ねらい

県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

2 事業内容及び予算額

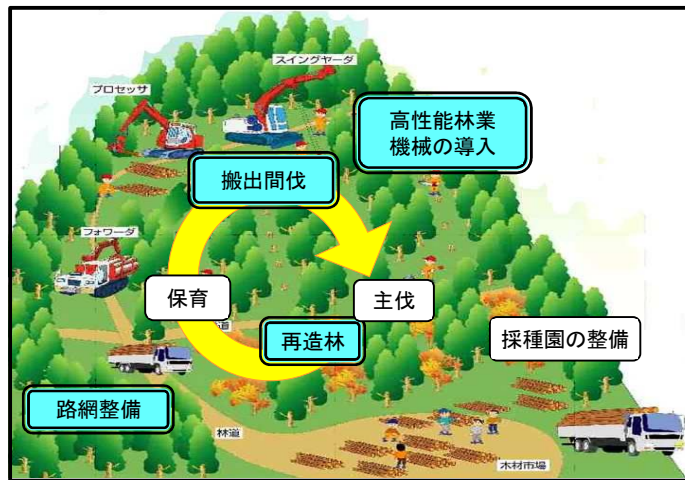
（単位：千円）

内 容		実施主体	予算額	
			令和6年度 2月補正予算	令和7年度 当 初 予 算
林業生産基盤 強 化 対 策	○県産材の安定供給のための搬出間伐、再 造林、路網整備、高性能林業機械の導入 を支援 【補助率】定額、1/3 以内、2/3 以内	市町、林 業経営体	11,792	85,948

3 成果目標

- 事業目標：主伐及び間伐の生産性（R5実績） 8.9 m³/人日 （R7目標） 9.0 m³/人日
- ワーク：64 森林資源経営サイクルの構築
- ワーク目標：経営力の高い林業経営体数（R5実績） 11 社 （R7目標） 15 社

4 事業イメージ



原木の安定供給

木材加工流通

木質バイオマス
利活用

製材品等の供給

木造建築物等への
県産材利用

木質エネルギー
としての利用



県営林事業費特別会計（一部国庫）

1 ねらい

県営林長期管理経営方針に基づき、計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を図る。

2 事業内容及び予算額

(単位：千円)

内 容			予算額	
			令和6年度 2月補正予算	令和7年度 当初予算
経営事業	県営林木材生産事業	利用間伐(220ha)、主伐(90ha)、 作業道開設(48km)等	124,221	439,010
	県営林保育管理等事業	保育(150ha)、作業道補修等		
管 理 事 業		地方公共団体金融機構償還金等	—	117,426
合 計			124,221	556,436

3 成果目標

○ 事業目標：素材生産量の確保 (R5実績) 53,504 m³ (R7目標) 48,000 m³

4 県営林の管理経営

令和6年3月に策定した第3期県営林中期管理経営計画(令和6～10年度)に基づき、計画的に事業を実施する。

第3期県営林中期管理経営計画の概要

(1) 実施方針

- 経常利益の確保に向けた取組の推進
- 「2025 広島県農林水産業アクションプログラム」の取組に沿った計画的・安定的な木材生産・販売を主体とした林業経営の推進

(2) 主な課題と対策

課 題	対 策
経常利益の確保	○ 施業コスト増を踏まえた事業地・事業量の設定による事業の実施
事業地の確保	○ 林分の成立本数に基づいた施業実施の判断基準を設定し、施業候補地を選定 ○ ドローン空中写真の画像解析等による現況(本数・樹種)調査の導入 ○ 事業地の状況等を勘案した優先順位付けによる効率的な分収割合変更交渉の推進 ○ 再造林支援制度の活用促進及び再造林の実施に必要な森林経営計画の作成支援 ○ 林業専用道等の整備促進及び急峻な地形でも木材搬出ができる手法の実践
事業体の確保	○ 施業候補地の早期確定による林業事業体への迅速な働きかけ ○ 県の林業事業体育成・確保の取組と連携した請負事業者の確保

(3) 事業別計量

事業区分	事業量(m ³)					
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	合計
利用間伐	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	82,500
主 伐	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	157,500
合計	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	240,000

令和7年度予算総括表（農林水産局所管分）

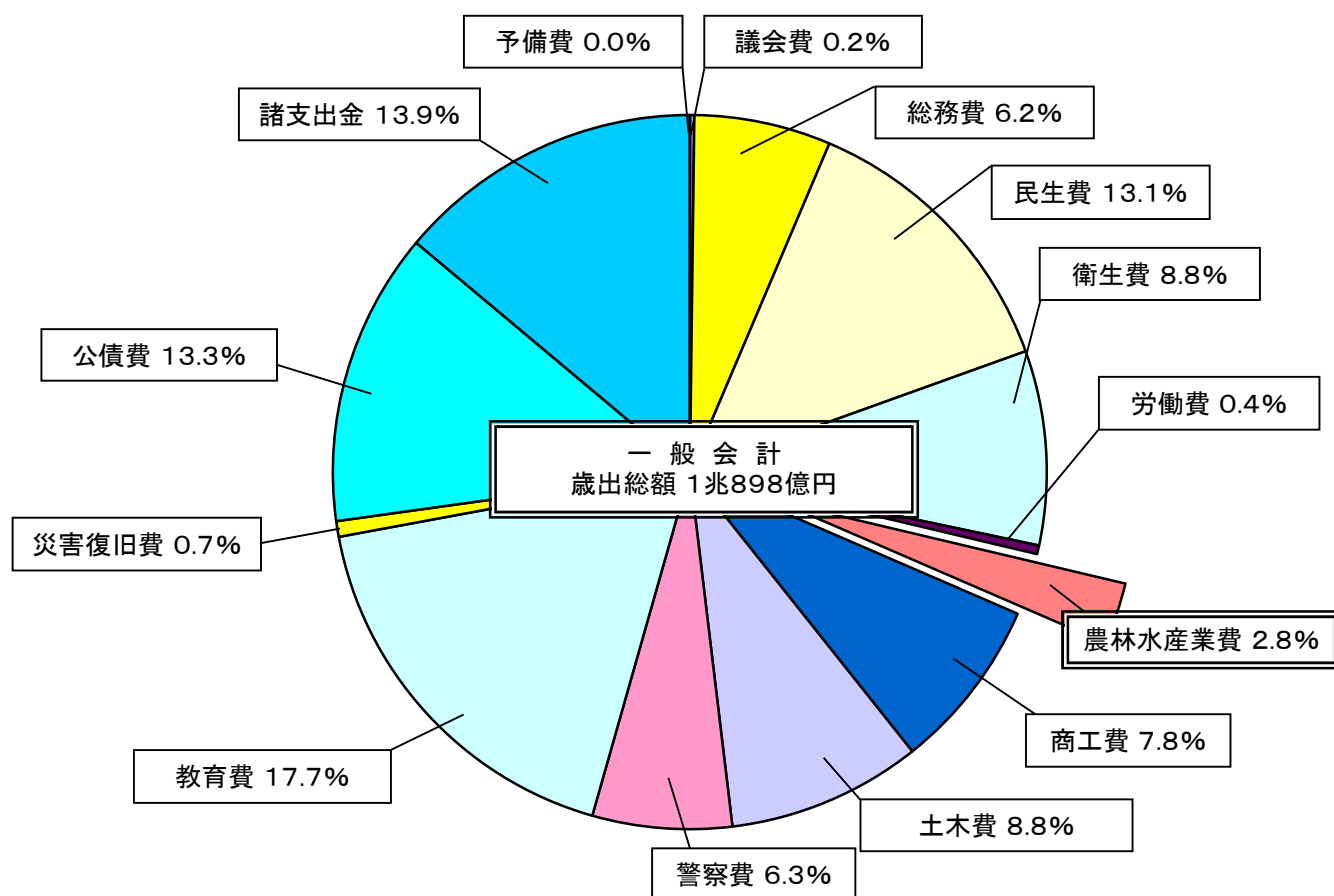
1 歳入歳出予算の科目別内訳（令和6年度12月補正（国補正分）、2月補正（国補正分）含む）

(単位：千円、％)					(単位：千円、％)				
区 分			令和 6 年 度 当 初 予 算 額	令和 7 年 度 当 初 予 算 額	対 前 年 度 当 初 予 算 比	【 参 考 】			
						令和 6 年 度 12 月 補 正 額 (国 補 正 分)	令和 6 年 度 2 月 補 正 額 (国 補 正 分)	当初＋補正計	対 前 年 度 当 初 予 算 比
			A	B	B／A	C	D	E=B+C+D	E／A
一 般 会 計	歳 入	分担金及び負担金	1,421,389	1,379,112	97.0％	198,430	▲ 14,096	1,563,446	110.0％
		使用料及び手数料	69,762	60,944	87.4％	0	0	60,944	87.4％
		国 庫 支 出 金	13,709,736	13,370,986	97.5％	1,718,660	224,789	15,314,435	111.7％
		財 産 収 入	38,093	41,918	110.0％	0	0	41,918	110.0％
		繰 入 金	1,388,960	1,372,168	98.8％	0	0	1,372,168	98.8％
		諸 収 入	1,301,342	1,320,016	101.4％	0	0	1,320,016	101.4％
		県 債	4,552,700	4,754,800	104.4％	772,100	▲ 57,600	5,469,300	120.1％
		(一 般 財 源)	10,623,867	10,218,174	96.2％	167,833	▲ 8,112	10,377,895	97.7％
		合 計	33,105,849	32,518,118	98.2％	2,857,023	144,981	35,520,122	107.3％
	歳 出	農 林 水 産 業 費	28,668,261	29,550,137	103.1％	2,857,023	144,981	32,552,141	113.5％
		農 業 費	7,475,904	7,764,240	103.9％	0	272,124	8,036,364	107.5％
		畜 産 業 費	1,120,183	1,733,584	154.8％	0	0	1,733,584	154.8％
		水 産 業 費	1,104,616	1,308,303	118.4％	0	0	1,308,303	118.4％
		農 地 費	9,154,978	8,523,069	93.1％	2,039,903	▲ 12,785	10,550,187	115.2％
		林 業 費	9,812,580	10,220,941	104.2％	817,120	▲ 114,358	10,923,703	111.3％
		災 害 復 旧 費	4,437,588	2,967,981	66.9％	0	0	2,967,981	66.9％
		合 計	33,105,849	32,518,118	98.2％	2,857,023	144,981	35,520,122	107.3％
特 別 会 計	水 産 振 興 資 金	1,247	1,161	93.1％	0	0	1,161	93.1％	
	県 営 林 事 業 費	566,184	556,436	98.3％	0	124,221	680,657	120.2％	
	合 計	567,431	557,597	98.3％	0	124,221	681,818	120.2％	

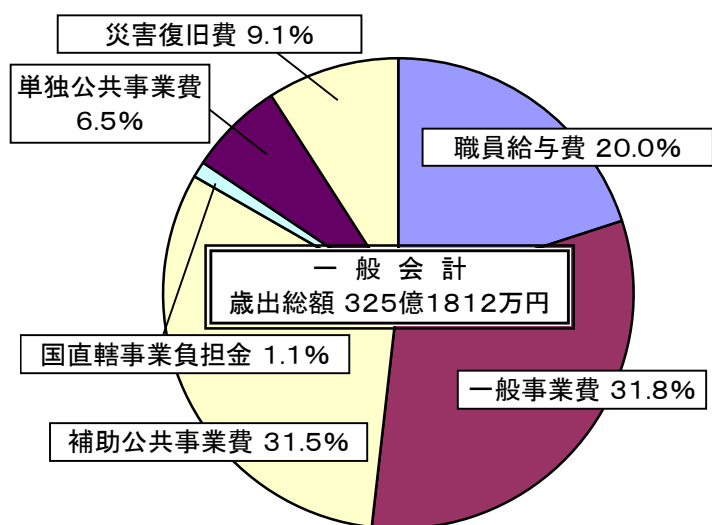
【参 考（一般会計）】			
	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対前年度 当初予算比
県 予 算 額	1,095,700百万円	1,089,830百万円	99.5%
農林水産局予算額の 県予算額に占める割合	3.0%	3.0%	—
国 予 算 額	1,125,717億円	1,155,415億円	102.6%
農林水産省予算額	22,686億円	22,706億円	100.1%

2 予算の構成

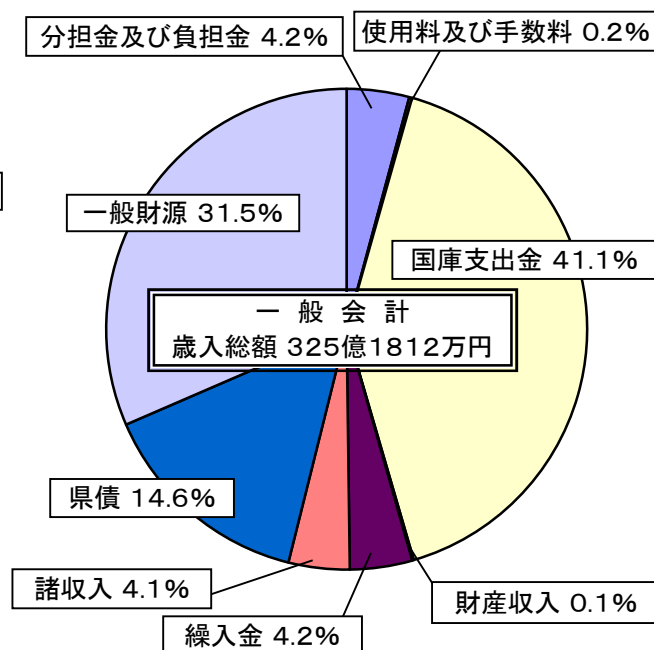
歳出予算の構成（県全体）



歳出予算の内訳（農林水産局）



歳入予算の内訳（農林水産局）



3 公共事業関係の予算（令和6年度12月補正（国補正分）、2月補正（国補正分）含む）

(単位：千円、%)				(単位：千円、%)			
区 分	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	対前年度 当初予算比 B/A	【参 考】			
				令和6年度 12月補正額 (国補正分) C	令和6年度 2月補正額 (国補正分) D	当初+補正計 E=B+C+D	対前年度 当初予算比 E/A
補 助 公 共 事 業	10,476,948	10,220,776	97.6%	2,857,023	▲ 138,935	12,938,864	123.5%
農業農村整備	6,101,086	5,336,740	87.5%	2,039,903	▲ 12,785	7,363,858	120.7%
漁 場	254,285	226,285	89.0%	0	0	226,285	89.0%
治 山	2,245,530	2,141,790	95.4%	420,000	▲ 105,000	2,456,790	109.4%
林 道	1,368,369	1,969,935	144.0%	51,800	▲ 7,800	2,013,935	147.2%
造 林	507,678	546,026	107.6%	345,320	▲ 13,350	877,996	172.9%
国直轄事業負担金	460,800	364,500	79.1%	0	0	364,500	79.1%
単 独 公 共 事 業	1,870,391	2,117,136	113.2%	0	0	2,117,136	113.2%
単 独 建 設	1,426,093	1,699,541	119.2%	0	0	1,699,541	119.2%
農業農村整備	834,953	944,539	113.1%	0	0	944,539	113.1%
漁 場	38,000	52,000	136.8%	0	0	52,000	136.8%
治 山	325,020	325,020	100.0%	0	0	325,020	100.0%
林 道	45,705	45,705	100.0%	0	0	45,705	100.0%
その他 （栽培漁業センター長寿寿命化対策事業 農業技術大学校長寿寿命化対策事業等）	182,415	332,277	182.2%	0	0	332,277	182.2%
維 持 修 繕	444,298	417,595	94.0%	0	0	417,595	94.0%
農林整備総合 維持修繕	35,000	35,000	100.0%	0	0	35,000	100.0%
海岸保全施設 等維持補修	153,864	127,161	82.6%	0	0	127,161	82.6%
治山施設 機能強化	255,434	255,434	100.0%	0	0	255,434	100.0%
計 （災害復旧費を除く）	12,808,139	12,702,412	99.2%	2,857,023	▲ 138,935	15,420,500	120.4%
災 害 復 旧 費	4,437,588	2,967,981	66.9%	0	0	2,967,981	66.9%
合 計	17,245,727	15,670,393	90.9%	2,857,023	▲ 138,935	18,388,481	106.6%